履　修　要　覧

2026年度入学生用

東洋学園大学
現代経営学部

授 業 時 間

時 限	時　　間
1	9：00～10：30
2	10：40～12：10
3	13：00～14：30
4	14：40～16：10
5	16：20～17：50

定 期 試 験 時 間

時 限	時　　間
1	9：30～10：30
2	10：50～11：50
3	12：50～13：50
4	14：10～15：10
5	15：30～16：30
6	16：50～17：50

自然災害時における授業実施に関する基本ルール

１．基本的考え方

本学では、災害等発生時において学生の安全確保を最優先とし、授業の実施可否については大学が判断を行い、あらかじめ定めた時刻に情報を発信する。本措置は、大学全体の教育活動に影響を及ぼすと認められる場合に適用するものとし、限定的な影響にとどまる事象については対象としない。

２．判断基準

授業措置は、次の状況を総合的に勘案して判断する。

・気象警報の発令状況
・公共交通機関の運行状況
・その他、通学に重大な影響を及ぼす状況

３．前日（17時）の情報提供

自然災害の発生が予見される場合には、前日17時を目安に以下の内容を通知する。

・当日時点の状況に基づく授業実施の見通し
・授業実施に関する基本ルール
・当日の情報発信時刻（午前6時・午前10時）
・大規模停電

学生は、この時点で翌日の対応方針の概要を把握し、当日の情報確認に備えること。

４．当日の判断時刻

授業の実施可否は、次の時刻において大学が判断し通知する。

・午前6時：第1時限および第2時限の授業実施の可否
・午前10時：第3時限の授業実施の可否

５．授業措置

①対面授業および同時双方向形式の授業については、大学の判断により、通常実施、一部時限休講、又は全学休講とする。なお、この場合、補講を行う。

②休講に伴う補講（代替措置）については、各担当教員からの指示に従うこと。

6．情報発信

授業措置に関する情報は、次の媒体により発信する。

・TG-Naviポータル

・大学公式ホームページ

7．確認事項（重要）

①学生は、前日17時および当日6時・10時の情報を必ず確認すること。

②授業実施に関する判断は、大学から発信される最新の通知に従うこと。

③災害等の影響によりやむを得ず登校できなかった場合は、当日の個別連絡は不要とし、後日、速やかに担当科目教員に申し出ること。

8．例外対応

判断後に予見困難な事象が発生し、安全確保が困難と判断される場合には、例外的に追加の措置を講じることがある。

目　　次

授業時間・定期試験時間・交通機関の不通と気象警報発令時における授業措置について

I　現代経営学部の教育目標と教育の特長 2

II　現代経営学部現代経営学科のカリキュラム（教育課程編成・実施）の考え方と特色 4

III　現代経営学部 現代経営学科の履修要領 7

⑴　現代経営学科　授業科目一覧（2026年度入学生用） 7

⑵　単位制と卒業の要件 12

⑶　履修科目の選択基準 13

⑷　履修科目の登録 16

⑸　試験と成績 17

⑹　課題レポート・論文提出にかかわる諸注意 20

⑺　卒業論文 21

⑻　学籍についての取扱い 23

⑼　学部・大学院5年プログラム 25

⑽　他大学との単位互換 25

Ⅰ　現代経営学部の教育目標と教育の特長

現代経営学部は、都心に位置する東洋学園大学のメリットを最大限に活かした学びが特長です。

「都心」「現代」「実践」をキーワードに、経済やビジネスの中心地で、現代の潮流に即したアクティブな実践的学習を通して、「自ら道を拓く力」を獲得することを目指します。

特に力を入れているのは、「PBL」＝ Project（またはProblem）Based Learningという実践型の授業手法です。大きく分けて、課題解決型とプロジェクト型の2種類があります。幅広い授業で、テーマに沿って問題点を抽出し、リサーチや分析を経て、解決策を導くような、課題解決型 PBLが盛り込まれています。3年生のゼミをはじめとする演習の授業では、企業との産学連携や、ビジネスプランの提案・実施などといった、プロジェクト型のPBLが行われています。

2024年度からは、「TOGAKU SHOWCASE」というスペースで、産学連携活動の成果を紹介したり、ゼミと連動したコンセプトカフェを展開したりするなど、新たな試みがスタートしました。自分の感性を活かしたり、アイディアが形になったりする楽しさを存分に味わうことができます。その過程では、学生自身が調査したデータや収集した情報に基づいて分析し、何が課題で、どのようにしたら解決できるのか、答えを導くための「課題発見力」が必要です。期日までに必要な準備を行い、計画通り実施するという「行動力」も身につきます。グループワークやディスカッション、企業とのやり取りを通じて醸成される「協働する力」も忘れてはなりません。これらの力を身につけることは、「自ら道を拓く」ことにつながると考えています。

「自ら道を拓く力」の意味について、もう少し詳しく説明しておきます。起業家精神を意味する「アントレプレナーシップ」をわかりやすく、現代経営学部ふうにアレンジして表現した言葉です。アントレプレナーシップは「起業」を表すだけではありません。何もないところから開拓することや、世の中にない新しい価値を生み出すことも含まれていると私たちは捉えています。現代経営学部の学びによって、不確実で先の読めない時代にあっても、自分の感性で物事を見据え、行く道を開拓したり新しい価値を創造したりできる人間になってほしい。そんな意味を、「自ら道を拓く力」に込めています。

教育内容は、経営学、経済学、マーケティングの３つの領域について、「理論」をしっかり学んだ後、発展的な学修や事例研究などの「応用」、ビジネスの現場で活かせる「実践」と、段階を踏んで学ぶことができる仕組みになっています。２年次に、６つのコースから1つを選択することになりますが、どのコースに所属しても、幅広い科目群から興味のある科目を履修できるようになっています。「自由選択科目」として、枠にとらわれず関心を追求できる枠組みもあります。将来を見据えながら、目標や関心に沿って、学び方も自由に開拓することができるというわけです。

学生の皆さんが、現代経営学部で、学び方を自由にデザインし、自ら行く道を拓いていけることを期待しています。

⑴　教育目標

ビジネスコミュニケーションに必要な語学力と教養に加え、経営学・経済学・マーケティングの理論及び応用を学ぶことにより、課題発見力・行動力・他の人々と協働する力を修得させ、社会の持続的発展に貢献する人材を輩出する。

⑵　ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

現代経営学部現代経営学科では、以下の能力を身につけ、学則に定める卒業要件を満たした者に対し、卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与する。

① 経営学・経済学・マーケティングについて学びを深め、情報を科学的、客観的に活用して経済社会を観察し、学んだことを生かして分析する能力

② 企業や社会の課題を発見し、解決方法を考え、計画的に実行する能力

③ グローバル化する社会における新しい価値の創造に向け、自分の強みを生かして、他の人々と協働する能力

⑶　カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施に関する方針）

現代経営学部においては、ディプロマ・ポリシーに掲げる3つの能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価方法に基づき、教育課程を編成する。

１） 教育内容

① 初年次から、全学共通の基本教育科目（教養科目のほか、キャリア教育、情報処理科目を含む）を配置するとともに、学部独自の英語の授業を展開する。

② 専門教育科目は、理論、応用、実践科目を基礎から学べるように、学修順序を考慮して配置する。

③ 自らの進路や学習目標に向かって、自律的、主体的な学修に励むことを促す。

④ 時代の流れを捉えて学習でき、社会との接点を学ぶ視点を取り入れた授業を展開する。

２）教育方法

① 初年次の全学共通の教養基礎演習に加え、2年次、3年次及び4年次においては専門演習科目を配置し、大学における学修方法を段階的に身に付けさせ、また、特定の指導教員に常に学びについて相談できる体制を設ける。

② ケーススタディ、グループワーク、プレゼンテーション、PBLの活用等により、学生が自ら問題を発見し、他の学生と協力して解決策を考えるなど、実践的な科目を配置する。

③ 時代のニーズに合わせてコースを配置し、進路を意識して各領域から必要な学びを積み上げるよう推奨科目及び選択必修科目を設定する。

④ なるべく学生自身が自分の学びを選択できるように、基本教育科目及び専門教育科目の各科目群で必要とされる単位を超過して修得した単位や他学部科目等を履修して得た単位について、自由選択科目として認める。

３）評価方法

①各科目においては、到達目標及び評価方法をシラバスに記載し、それに基づき、学生それぞれの学修の成果を客観的に把握して、評価する。

②各学期末に各学生についてGPAを算出し、学則に定めた卒業要件の充足状況を踏まえて、個別に学修改善を指導する。2 年次から3 年次への進級には、一定の要件を設け、これを充足していない学生には進級を認めない。

Ⅱ　現代経営学部現代経営学科のカリキュラム（教育課程編成・実施）の考え方と特色

現代経営学部現代経営学科のカリキュラムは、前節で掲げたカリキュラム・ポリシーに沿って作成されている。その考え方の特徴は3点ある。経営学、経済学、マーケティング、英語の学修において、基礎から段階を追って学習できること、理論・応用・実践の関係性を考慮した科目間の連携があること、さらに領域をまたがって、自ら関心のあることを主体的に学修できることである。また、データ社会において社会人として必要とされる情報処理能力と表現力を高める教育、及び広い視野と豊かな人間性を育む教養教育とを合わせて行う。

学修科目は次のように、大きく3種類に分類される。

○「基本教育科目」

○「専門教育科目」

○「自由選択科目」

基本教育科目

「基本教育科目」の科目群は、「教養演習科目」、「表現伝達科目」、「教養基礎科目」、及び「キャリア教育科目」から構成される。

「教養演習科目」では、大学での学習に必要な様々な基本的知識と技術を学ぶ。

「表現伝達科目」には、現代経営学部に固有の英語学習を行う科目が「英語表現科目」として設置され、英語以外の語学学習のための科目は「初習外国語科目」として設置される。また、情報処理の学習を行う「情報処理科目」、日本語の表現力を鍛錬する「日本語表現科目」が設置される。

「教養基礎科目」には様々な教養科目が含まれ、「人間理解」、「文化・芸術理解」、「社会理解」、「世界理解」、「現代の探求」という5つの分野に分けられる。

「キャリア教育科目」では、キャリア形成について学習する。

専門教育科目

「専門教育科目」の科目群は、「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門展開科目」、及び「専門演習科目」から構成される。

「専門基礎科目」では、経営学、経済学を中心とする専門分野の入門科目を学習する。

「専門基幹科目」では、入門科目の学習を前提に、やや発展した専門的な内容を学習する。

「専門展開科目」では、さらに発展、応用した専門的な内容をより深く学習する。

「専門演習科目」では、各自が興味のある分野について、専門的かつ実践的に学習する。

自由選択科目

「自由選択科目」には、「基本教育科目」の卒業必要単位数を超えて修得した科目、「専門教育科目」の卒業必要単位数を超えて修得した科目、あるいは他学部履修により修得した科目が全て含まれる。

自らの進路や学習目標に向かって関心のある科目を主体的、集中的に学修を進めていくと、「基本教育科目」や「専門教育科目」の卒業必要単位数を超えることになる。そのように超過して取得した単位分の科目は、この「自由選択科目」になる。

◎現代経営学科におけるコースと学び方について

現代経営学科では、経営学、経済学、マーケティングをそれぞれ領域と捉え、各領域に2つずつコースを設けている。合計6つのコースを設定し、2年次からいずれかのコースに所属することとしている。但し、3年次にコースを変更することも可能である。自由な学びを促進することから領域をまたがり、かつコースの学修を超えて自らの関心を追求していくことを奨励する。

6つのコースとその概要については以下の通りである。

【経営学領域】

○ビジネスリーダーコース

企業の中核メンバーとして、ビジネスの最前線で活躍するリーダーを目指すコース。組織を動かし、戦略的に成果を上げるために必要な知識やスキルを学習する。

○ベンチャー・事業承継コース

将来、経営者として活躍することを目指すコース。自分で新たに組織・事業を立ち上げるか、既存の組織・事業を受け継ぐかを問わない。スモールビジネスの運営に求められる能力や知識を実践的に身につける。

【経済学領域】

○会計・ファイナンスコース

個人や企業における資金の流れと仕組み、中でも銀行や証券会社などに関する知識を学び、また、会計・ファイナンスが企業活動や個人の生活において、どのような役割を担っているかを考察できるようになることを目指すコース。

○政策・エコノミクスコース

家計、企業、一国経済、さらには世界経済にわたるものや人の動き、及び資金の循環構造を理解し、政策が経済活動や国民生活にどのような影響を与えるものなのかを学び、また、企業の成長とはどのようなものかを経済学の視点から考察できるようになることを目指すコース。

【マーケティング領域】

○メディア・マーケティングコース

マーケティング・コミュニケーションの観点から、SNSやテレビ、新聞などの媒体を組み合わせ、効果的な購買促進やブランド力強化のための理論と実践を理解するコース。

○消費者心理・サービスマーケティングコース

マーケティングの要となる消費者の心理を把握することで、消費者自身も気がつかない新たなニーズやウォンツを見出し、商品企画や営業、流通、サービス戦略への応用を考えるコース。

Ⅲ　現代経営学部 現代経営学科の履修要領

(1)　現代経営学科 授業科目一覧（2026年度入学生用）

<基本教育科目：教養演習科目・表現伝達科目>

区分			授業科目	履修年次 1	2	3	4	単位数 必修	選択	卒業要件
基本教育科目	教養演習科目		教養基礎演習 A	◎				1		教養演習科目は必修科目2単位を修得しなければならない。
			教養基礎演習 B	◎				1		
	表現伝達科目	英語表現科目	GENKEI English Presentation A	◎				1		表現伝達科目は、必修科目9単位を含め、合 計12単位以上を修得しなければならない。 なお、表現伝達科目の各科目区分の要件を満たしたうえで12単位を超えて修得した単位については、自由選択科目の単位に含まれる。
			GENKEI English Presentation B	◎				1		
			GENKEI English PBL A	◎				1		
			GENKEI English PBL B	◎				1		
			GENKEI Business English A		◎			1		
			GENKEI Business English B		◎			1		
		初習外国語科目	フランス語A	○					1	
			フランス語B	○					1	
			中国語A	○					1	
			中国語B	○					1	
			ハングルA	○					1	
			ハングルB	○					1	
			スペイン語A	○					1	
			スペイン語B	○					1	
			日本語A　注1)	○					1	
			日本語B　注1)	○					1	
			フランス語会話		○				1	
			中国語会話		○				1	
			ハングル会話		○				1	
			スペイン語会話		○				1	
		日本語表現科目	日本語表現法		◎			1		
			日本語表現技法			○			1	
			論文作成基礎			○			1	
		情報処理科目	情報処理基礎A	◎				1		
			情報処理基礎B	◎				1		
			情報処理応用A		○				1	
			情報処理応用B		○				1	
			データ・プレゼンテーション技法		○				1	
			メディア・コンテンツ制作技法		○				1	
			データ・サイエンス技法		○				1	
			統計分析技法			○			1	

注1)「日本語A」「日本語B」の履修対象者は、留学生・帰国学生に限る。

〈基本教育科目：教養基礎科目・キャリア教育科目〉

区分			授業科目	履修年次 1	2	3	4	単位数 必修	選択	卒業要件
基本教育科目	教養基礎科目	人間理解	哲学	○					2	教養基礎科目は、区分に関わらず14単位以上を修得しなければならない。 なお、教養基礎科目14単位を超えて修得した単位については、自由選択科目の単位に含まれる。
			心理学	○					2	
			宗教学	○					2	
			保健学	○					2	
			スポーツ1	○					1	
			スポーツ2	○					1	
			スポーツ3　注2)		○				2	
		文化・芸術理解	文学	○					2	
			音楽学	○					2	
			舞台芸術	○					2	
			映像文化	○					2	
			世界の美術		○				2	
			博物館学			○			2	
		社会理解	法学	○					2	
			政治と経済	○					2	
			社会学	○					2	
			社会思想	○					2	
			近現代日本史	○					2	
			情報学	○					2	
			日本国憲法		○				2	
		世界理解	文化人類学	○					2	
			近現代世界史	○					2	
			世界の文化と地域社会	○					2	
			海外文化演習Ⅰ　注3)	○					2	
			海外文化演習Ⅱ　注3)	○					2	
			国際体験演習Ⅰ　注3)	○					2	
			国際体験演習Ⅱ　注3)	○					2	
			国際体験演習COIL　注3)	○					2	
			地理学		○				2	
			国際関係学		○				2	
			安全保障論			○			2	
		現代の探求	日本社会の抱える諸問題	○					2	
			国際社会の抱える諸問題	○					2	
			現代社会とデータサイエンス	○					2	
			生活と環境		○				2	
			科学技術と人間		○				2	
			先端科学の世界		○				2	
			現代社会とジェンダー			○			2	
			生命と倫理			○			2	
	キャリア教育科目		自彊不息論	○					1	キャリア教育科目は、必修科目2科目4単位を含め、4単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目より修得した単位は、自由選択科目の単位に含まれる。
			フレッシュキャリア体験講座	○					1	
			インターンシップ1　注4)	○					1	
			セルフディベロップメント認定Ⅰ　注5)	○					1	
			セルフディベロップメント認定Ⅱ　注5)	○					2	
			キャリアデザイン入門		◎			2		
			インターンシップ2　注4)		○				1	
			キャリアデザイン			◎		2		
			業界研究			○			2	
			就職実践演習			○			2	

注2) 「スポーツ3」は、半期の授業と集中授業からなる。
注3) 夏季・春季の集中科目。本学指定のプログラムに限る。
注4) 「インターンシップ1」「インターンシップ2」は、集中科目。本学が認めた派遣先に限る。
注5) 「セルフディベロップメント認定Ⅰ」「セルフディベロップメント認定Ⅱ」は、単位認定科目。

〈専門教育科目：専門基礎科目・専門基幹科目・専門展開科目〉

区分		授業科目	履修年次 1	2	3	4	単位数 必修	選択	卒業要件
専門教育科目	専門基礎科目	経営入門	◎				2		専門教育科目は、以下の要件を満たしたうえで合計76単位以上を修得しなければならない。 なお、専門教育科目の各科目区分の要件を満たしたうえで76単位を超えて修得した単位については、自由選択科目の単位に含まれる。 ①専門基礎科目は、4科目8単位を修得しなければならない。 ②専門基幹科目は、「Management Topics」「Economics Topics」「Marketing Topics」から1科目2単位を含め、合計24単位以上を修得しなければならない。また、2年次で所属コースの推奨科目（別表1参照）の単位を修得することが望ましい。 ③専門展開科目は、所属コース別に指定された科目群の選択科目5科目10単位以上を含め、合計30単位以上を修得しなければならない（別表2参照）。 ④専門演習科目は、5科目14単位を修得しなければならない。
		マーケティング入門	◎				2		
		経済入門	◎				2		
		ビジネスの見方	◎				2		
	専門基幹科目	モチベーション論	○					2	
		消費者心理入門	○					2	
		会計入門	○					2	
		簿記入門	○					2	
		経済の見方	○					2	
		政治学入門	○					2	
		統計入門	○					2	
		経営管理		○				2	
		リーダーシップ論		○				2	
		経営戦略		○				2	
		経営情報論		○				2	
		マーケティング戦略		○				2	
		流通論		○				2	
		リサーチの基礎		○				2	
		サービス論		○				2	
		財務会計		○				2	
		金融入門		○				2	
		簿記		○				2	
		アントレプレナーシップ		○				2	
		デザイン思考		○				2	
		企画・プレゼンテーション		○				2	
		ミクロ経済		○				2	
		マクロ経済		○				2	
		日本経済		○				2	
		国際経済		○				2	
		経済活動と法		○				2	
		統計学		○				2	
		情報処理検定I		○				2	
		情報処理検定II		○				2	
		ビジネス能力検定		○				2	
		スペシャリスト特論1		○				2	
		スペシャリスト特論2		○				2	
		スペシャリスト特論3		○				2	
		スペシャリスト特論4		○				2	
		スペシャリスト特論5		○				2	
	選択必修科目	Management Topics		○				2	
		Economics Topics		○				2	
		Marketing Topics		○				2	
	専門展開科目	組織行動論			○			2	
		人的資源管理論			○			2	
		トップマネジメント特別講義			○			2	
		コンプライアンス経営			○			2	
		国際経営論			○			2	
		管理会計			○			2	
		企業の経済学			○			2	
		イノベーションマネジメント			○			2	
		デザインマネジメント			○			2	
		中小企業論			○			2	
		商品開発			○			2	
		マーケティングリサーチ			○			2	
		ベンチャービジネスⅠ			○			2	
		ベンチャービジネスⅡ			○			2	
		事業承継概論			○			2	
		ファミリービジネス			○			2	
		サービスマーケティング			○			2	
		コーポレートファイナンス			○			2	
		リスクマネジメント			○			2	
		金融論			○			2	
		財政学			○			2	
		財務諸表分析			○			2	
		資産運用			○			2	
		消費者行動論			○			2	
		労働経済			○			2	
		経済政策			○			2	
		戦略思想概論			○			2	
		広告とマーケティングコミュニケーション			○			2	
		ブランド論			○			2	
		現代メディア論			○			2	
		プロジェクトマネジメント			○			2	
		デジタル・マーケティング			○			2	
		スポーツビジネス			○			2	
		流通ビジネス			○			2	
		サービスビジネス特別講義			○			2	
		国際ビジネス環境			○			2	
		金融ビジネス			○			2	
		データ分析			○			2	
		産業組織論			○			2	

〈専門教育科目：専門展開科目・専門演習科目〉

区分		授業科目	履修年次				単位数		卒業要件
			1	2	3	4	必修	選択	
専門教育科目	専門展開科目	GENKEI PBL Overseas			○			2	
		ビジネスケース研究Ⅰ（経営）			○			2	
		ビジネスケース研究Ⅱ（経営）			○			2	
		ビジネスケース研究Ⅲ（経済）			○			2	
		ビジネスケース研究Ⅳ（マーケティング）			○			2	
		ビジネスケース研究Ⅴ（マーケティング）			○			2	
		ビジネスケース研究Ⅵ（英語）			○			2	
		ビジネスケース研究Ⅶ（英語）			○			2	
		現代経営特別講義1			○			2	
		現代経営特別講義2			○			2	
		現代経営特別講義3			○			4	
		卒業論文				○			
	専門演習科目	ビジネスマナー	◎				2		
		専門基礎演習Ⅰ		◎			2		
		専門基礎演習Ⅱ		◎			2		
		専門応用演習			◎		4		
		卒業研究演習				◎	4		
自由選択科目		基本教育科目の各区分の要件を満たしたうえでの余剰科目、専門教育科目の各区分の要件を満たしたうえでの余剰科目、他学部履修科目を総称する。 具体的には、以下が自由選択科目の単位に該当する。 ●表現伝達科目の各科目区分の要件を満たしたうえで12単位を超えて修得した単位 ●教養基礎科目14単位を超えて修得した単位 ●キャリア教育科目で選択科目より修得した単位 ●専門教育科目のうち各区分の要件を満たしたうえで76 単位を超えて修得した単位 ●他学部履修で修得した単位 ●放送大学等の履修で修得した単位							自由選択科目は、左記の単位が該当し、合計16単位以上を修得しなければならない。

※履修年次の ◎ は、卒業に必要な必修科目であることを示す。
※卒業に必要な単位数は124 単位以上であり、GPA（Grade Point Average）が2.0 以上なければならない。

〈別表1：専門基幹科目コース推奨科目〉

2 年次では、コース毎に下記科目の単位修得が推奨される。

	ビジネスリーダーコース	ベンチャー・事業承継コース
経営学領域	経営管理 リーダーシップ論 経営戦略 マーケティング戦略 経営情報論	リサーチの基礎 簿記 アントレプレナーシップ デザイン思考 経営情報論
	会計・ファイナンスコース	**政策・エコノミクスコース**
経済学領域	簿記 財務会計 金融入門 ミクロ経済 経営戦略	日本経済 国際経済 経済活動と法 マクロ経済 流通論
	メディア・マーケティングコース	**消費者心理・サービスマーケティングコース**
マーケティング領域	経営管理 マーケティング戦略 企画・プレゼンテーション リサーチの基礎 デザイン思考	流通論 経営戦略 マーケティング戦略 サービス論 リサーチの基礎

〈別表2：コース別選択必修科目〉

3、4 年次では、所属コース別選択必修科目から5 科目10 単位以上を修得しなければならない。

	ビジネスリーダーコース	ベンチャー・事業承継コース
経営学領域	組織行動論 人的資源管理論 トップマネジメント特別講義 コンプライアンス経営 国際経営論 管理会計 金融論 企業の経済学 イノベーションマネジメント デザインマネジメント	人的資源管理論 中小企業論 商品開発 マーケティングリサーチ トップマネジメント特別講義 デザインマネジメント ベンチャービジネスⅠ ベンチャービジネスⅡ 事業承継概論 ファミリービジネス
	会計・ファイナンスコース	**政策・エコノミクスコース**
経済学領域	人的資源管理論 サービスマーケティング 管理会計 コーポレートファイナンス リスクマネジメント 企業の経済学 金融論 財政学 財務諸表分析 資産運用	組織行動論 人的資源管理論 国際経営論 消費者行動論 マーケティングリサーチ 企業の経済学 財政学 労働経済 経済政策 戦略思想概論
	メディア・マーケティングコース	**消費者心理・サービスマーケティングコース**
マーケティング領域	イノベーションマネジメント 広告とマーケティングコミュニケーション ブランド論 マーケティングリサーチ 現代メディア論 企業の経済学 プロジェクトマネジメント デザインマネジメント デジタル・マーケティング スポーツビジネス	中小企業論 消費者行動論 商品開発 ブランド論 サービスマーケティング マーケティングリサーチ 企業の経済学 流通ビジネス ベンチャービジネスⅠ サービスビジネス特別講義

⑵　単位制と卒業の要件

１）単位制と単位計算

単位制とは、本学の定める基準に従い授業科目を履修し、それらの試験に合格することにより所定の単位数を修得したときに、卒業資格が与えられる制度である。

単位は「1単位の授業を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準」（大学設置基準）とし、授業の方法に応じて教育効果、時間外に必要な学修等を考慮して定められている。本学では学則第24条により下記のとおり規定している。なお、本学では90分の授業をもって2時間の授業とする。

①講義及び演習については15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

※15時間の授業で1単位ということは、「45時間の学修で1単位」という基準を満たす為に、他に30時間の「時間外に必要な学修」（自習）が必要となる。

②実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

※30時間の授業で1単位ということは、「45時間の学修で1単位」という基準を満たす為に、他に15時間の自習が必要となる。

③第1号及び前号の規定にかかわらず、卒業論文等の授業科目についてはこれらに必要な学修等を考慮して単位数を定める。

※これにより「卒業論文」が4単位となっている。

２）卒業の要件と授業科目の区分

本学に4年以上8年以内在学し、下記の区分に従い、所定の科目及び所定の単位数を修得し、かつGPA（Grade Point Average）が2.0以上の者は卒業を認め、学士（経営学）の学位を与える。

基本教育科目	32 単位
専門教育科目	76 単位
自由選択科目	16 単位以上
合　　計	124 単位以上

上記の単位数を修得し、かつ指定されている授業科目を履修しなければならない。必修科目（必ず修得しなければならない科目）に注意すること。詳細は、「⑶ 履修科目の選択基準」を参照のこと。

⑶　履修科目の選択基準

１）一般的な注意事項

履修する授業科目の選択は、在学中の学習活動を方向づけるだけでなく、卒業後の進路にもかかわる重要なことなので、カリキュラムの構成をよく理解し、卒業に必要な単位数や所定の授業科目に十分注意して、慎重に行わなければならない。特に新入生は、各自の進路と関心に応じて、卒業までのおおよその学習目標を定め、計画的・段階的に履修を重ねることが必要である。

選択科目については、必要最低単位数よりも余裕のある、極端にかたよらないバランスのとれた履修をすることが望ましい。

履修科目の選択に際しては、年度始めに配付される「授業時間割表」、Web 上に公開される「シラバス」等を参照するとともに以下の事項に留意すること。

①履修可能な授業科目は、原則として、学生の属する年次に配当された科目に限られる。なお、自身が所属する年次より高年次に配当された科目は履修できない。

②試験で不合格になるなど単位未修得の必修科目は、翌年次に再履修しなければならない。時間割の都合で、低年次の未修得の必修科目と所属年次の必修科目の時限が重なった場合は、低年次の未修得科目を優先して再履修しなければならない。選択必修科目も同様であるが、この場合は選択必修科目の範囲内で科目を変更して履修してもよい。

なお、毎学期開始時に科目履修に関するオリエンテーションが行われるので、必ず出席して指導を受けなければならない。

２）教育課程の編成

現代経営学部の教育課程は「基本教育科目」「専門教育科目」と「自由選択科目」で編成されている。

３）基本教育科目

基本教育科目は「教養演習科目」「表現伝達科目」「教養基礎科目」「キャリア教育科目」で構成され、以下の要件を満たして合計32単位以上を修得しなければならない。

①教養演習科目は、必修2科目2単位を修得しなければならない。

②表現伝達科目は、「英語表現科目」「初習外国語科目」「日本語表現科目」「情報処理科目」から構成されており、必修科目9単位を含め、合計12単位以上を修得しなければならない。なお、表現伝達科目の各科目区分の要件を満たしたうえで12単位を超えて修得した単位については、自由選択科目の単位に含まれる。

③教養基礎科目は「人間理解」「文化・芸術理解」「社会理解」「世界理解」「現代の探求」より、区分に関らず、14単位以上を修得しなければならない。なお、14単位を超えて修得した単位については、自由選択科目の単位に含まれる。

④キャリア教育科目は、必修科目2科目4単位を含め、合計4単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目より修得した単位は自由選択科目の単位に含まれる。

教養演習科目は、高校教育から大学教育への円滑な接続を図る目的から、学部教育に必要な基本的な学習技術の習得に加えて、学生が自らの学習目標をもって学習するために必要な学習計画を立案する「教養基礎演習A，B」が配置されている。

表現伝達科目は、国際化社会や情報化社会に必要な自己表現能力や情報処理能力を高めるための科目であり、「英語表現科目」「初習外国語科目」「日本語表現科目」「情報処理科目」から構成されている。

教養基礎科目は、専門教育を補完するための科目であり、「人間理解」「文化・芸術理解」「社会理解」「世界理解」「現代の探求」から構成されている。

４）専門教育科目

専門教育科目は、「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門展開科目」「専門演習科目」により構成され、以下の要件を満たして合計76単位以上を修得しなければならない。なお、専門教育科目の各科目区分の要件を満たしたうえで76単位を超えて修得した単位については、自由選択科目の単位に含まれる。

①専門基礎科目は、4科目8単位を修得しなければならない。

②専門基幹科目は、「Management Topics」「Economics Topics」「Marketing Topics」から、1科目2単位を含め合計24単位以上を修得しなければならない。また、各コースの推奨科目（11ページ別表1参照）を参照のうえ、自分の所属するコースの推奨科目の単位を2年次で修得しておくことが望ましい。

③専門展開科目は、所属コース別に指定された科目群の選択科目5科目10単位以上を含め、合計30単位以上を修得しなければならない（11ページ別表2参照）。

④専門演習科目は、5科目14単位を修得しなければならない。

専門基礎科目は、専門教育科目を体系的に学習するうえでの導入、総論となる科目で、最も基本的な思考様式と基礎的な知識を理解し、現代経営学としての学問体系の存在基盤と存在意義を理解させる科目で、全てを必修科目として1年次に配置されている。具体的には、経営学領域の導入科目として「経営入門」、マーケティング領域の導入科目として「マーケティング入門」、経済学領域の導入科目として「経済入門」、これらの三分野を関連づける科目として「ビジネスの見方」が配置されている。

専門基幹科目は、基礎科目を受けて学習する専門教育の幹となる科目で、専門分野の基本をより具体的に理解するとともに、専門展開科目を履修するにあたっての基本的な知識について理解させる科目が配置されている。

専門展開科目は、専門基幹科目を受けて学習する専門分野の応用科目、関連科目で、専門分野の体系全般にわたる科目として、各コース別及び領域共通科目により構成され、3・4年次に配置されている。

専門演習科目には、学生の興味と関心に応じて、専門分野における様々な事例や問題点を通して、深く専門知識を研究し体得することを目的とする科目が配置されている。

５）自由選択科目

自由選択科目は、基本教育科目の余剰科目、専門教育科目の余剰科目、他学部科目、放送大学科目を総称する。合計16単位以上を修得しなければならない。

６）留学生及び帰国学生

留学生及び帰国学生として入学した学生の履修科目は、以下の点が一般学生と異なる。

初習外国語科目のうち「日本語A・B」を原則として必修とし、必要に応じて履修指導を行う。留学生及び帰国学生は日本語科目に関する履修指導に従わなければならない。

⑷　履修科目の登録

１）科目登録についての一般的な注意事項

授業科目は、科目登録することによって初めて履修し単位を修得することができる。

科目登録に際しては、次のことに注意しなければならない。

①履修する授業科目は、所定の期日までに登録すること。期日までに登録しなかった科目の履修は認められない。

②同一時間帯に複数の科目を登録することはできない。また、一度履修しGP評価がd以上の成績で合格した科目を再度登録することはできない。

③同一の授業科目が複数開講されている場合は、受講する授業時間が指定される場合がある。

④登録した科目は責任をもって履修すること。正当な理由で登録した科目の履修を中止したい場合は、所定の期日内に履修中止手続を行わなくてはならない。

> 単位の修得見込みのない科目の履修を中止せず放置しておくと、その科目は不合格となり、GP（Grade Point）が0となってGPA（GPの平均値）が下がることになるので、十分注意すること。但し、必修科目の履修中止は認めない。

⑤特定の授業科目の履修希望者が多人数になり、授業の運営に支障が生じると思われる場合には、抽選その他によって受講者を制限することや履修科目の変更を指示することがある。また、受講希望者が極端に少ない場合は、その授業科目の開講を取り止めることがある

⑥演習科目を含んだ標準的な年間履修単位数の上限は1年次36単位、2・3年次は40単位、4年次は48単位とする。春学期の履修単位数の上限は年間の半分（1年次18単位、2・3年次20単位、4年次24単位）とし、秋学期の履修単位数の上限は、年間の履修単位（1年次は36単位、2・3年次は40単位、4年次は48単位）から春学期履修登録単位数を差し引いた単位数とする。履修中止をした場合は、その単位数は履修登録単位数には含めない。また、集中授業科目（インターンシップ、海外文化演習、国際体験演習（「国際体験演習COIL」を除く））、単位認定科目及び本学の長期留学制度を利用した留学に伴う単位認定科目の単位数は年間履修単位数の上限に含めない。

２）セメスター科目の履修及び登録についての注意事項

本学では、春学期あるいは秋学期のみ履修して各期末に単位が与えられる「セメスター科目」と春学期・秋学期を通して履修し学年の終わりに単位が与えられる「通年科目」がある。

セメスター科目のうち、名称にA・Bのついた科目の履修方法は、原則として春学期履修（Aのみ履修）、秋学期履修（Bのみ履修）、通年履修（A・Bの両方ともに履修）がある。但し、初習外国語科目の場合は、開講期にかかわらず原則としてAの単位を修得した学生のみがBを履修することができる。

科目登録の具体的な手続きについては、学期始めのオリエンテーションで説明がある。

⑸　試験と成績

１）定期試験

定期試験は春学期及び秋学期の授業終了後に期間を定めて実施される。

なお、定期試験にかえてレポートを課すことがある。また、定期試験期間に行われる試験にかえて、各期の最終授業時に試験を実施することがある。

定期試験の実施日程、時間割などの詳細は事前に教務部HPにて発表する。試験の時間帯は授業の時間帯とは異なるので注意すること。

２）追試験

追試験は病気その他やむを得ない理由により、定期試験を受験できなかった者に対して実施される試験であり、次のように行われる。

①通年の授業科目については、春学期試験についての試験は行わない。

②追試験の受験希望者は、「追試験願」を所定の期日（試験翌日より3日以内）までに教務部に提出する。

③「追試験願」には、以下のとおり定期試験を受験できなかった正当な事由を証明する書類（試験を欠席した日付が確認できること）を添付しなければならない。

欠席理由	欠席理由を証明する書類等
本人の傷病　※1	医師の診断書又はそれに準ずる書類 （法定伝染病に罹患し出席停止となった期間は公欠とする。）
忌引　※2	会葬礼状又は死亡診断書（写し） （忌引きの取扱いにより公欠とする。）
交通機関の遅延	交通機関の遅延証明書（通学経路で利用する運行会社発行のもの）
交通事故	事故証明書（写し）又は医師の診断書
災害（台風、水害、火災、地震等）	罹災証明書（写し）等、災害の状況が把握できる書類
就職活動　※3	企業、官公庁等発行の証明書（就職活動の場所・日時を明記し、 社印等が押印されていること）又はそれに準ずる書類
裁判員候補者として呼出しを受けた場合 または裁判員に選任された場合	裁判所が発行する呼出状（写し）又は証明書
その他止むを得ない理由	試験を受けられなかった正当な事由を証明する書類又はそれに準ずる書類

※1 インフルエンザ等の法定伝染病に罹患し出席停止の判断が医師より行われた場合は、大学所定の「診断・登校許可証明書」を保健室にて受け取り、医師の証明を受けたうえ提出すること。
※2 亡くなった方と姓が異なる場合は、学生本人との関係が証明できる公的な書類の提出を要する。
※3 試験が優先されるので、日程調整のうえ、やむを得ない場合のみ願い出ることができる。

④定期試験にかわるレポートをやむを得ない理由で期限までに提出できなかった場合も、定期試験欠席と同様にみなし、追試験と同じ手続きをとらなければならない。

⑤追試験を受ける者は所定の受験料を納入すること。但し、試験欠席理由が公欠による場合は、受験料の納入は免除される。

⑥追試験の点数は原則として得点の80%とし、対象科目の成績評価基準により成績が決定する。但し、試験欠席理由が公欠による場合は、得点を減じず評価が行われる。

⑦追試験の実施日程、時間割など詳しいことは事前に教務部HPにより発表する。

３）再試験

①再試験は、定期試験を受けた結果不合格となったが、出席時数は満たされている履修科目が対象となる。

②「卒業論文」に関しては、再試験は行わない。

③再試験が許可された科目を受験希望する者は、所定の期日までに手続きをとらなければならない。

④再試験を受ける者は所定の受験料を納入すること。

⑤再試験による成績の評価については、CかDとする。

⑥実施日程については、追試験と同時に行う。したがって追試験の再試験は行わない。

４）試験実施要領

①試験を受けるには、学生証が必要である。忘れた場合は、教務部で仮学生証の交付を受けること。但し、仮学生証の発行は同一試験期間内（最終授業試験も含む）原則として2回までに限る。

②試験開始の定刻5分前の予鈴までに試験場の席に着き、予鈴後は試験監督者の指示に従うこと。

③学生証を机上の見やすいところに提示すること。

④試験場では筆記用具と特に指定されたもの以外は机上に置いてはならない。

⑤試験開始後40分を経過するまで解答用紙を提出できない。解答用紙を提出する際には、試験監督者の指示に従うこと。試験終了5分前からは試験場を退出できない。試験場を退出した者は、試験終了まで再び入室することができない。

⑥解答用紙を提出しなかった者は、その期のその試験を放棄したものと見なし、その試験を不合格とする。この場合の追試験は認めない。

⑦やむを得ず遅刻した場合は、20分以内であれば試験監督者の許可を得て受験できる。20分を経過して遅刻した場合は、受験を認めず欠席とみなす。

⑧欠席（20分を超過した遅刻を含む）した場合は、速やかに「追試験願」を教務部に提出すること。

⑨ 試験において不正行為があったと判定された場合には、学生の本分にもとる行為として、学則等に基づき厳重な処分が行われる。その期のその科目は不合格とする。

５）成績の評価と表示ー GP（Grade Point）評価

①履修した授業科目の成績は、次の諸点を考慮し、総合的に評価される。

・定期試験の成績

・授業時間中に随時行う試験の成績

・レポートの成績

・授業中の口頭試問の成績や学習態度など

・授業の出席状況（出席時数が実授業時数の2/3 に満たない者は、試験結果の如何にかかわらず原則として不合格とする）

②成績の評価は次のように表示される。

合否	成績評価	評　点	GP評価	GP	評　価　基　準
合　格	A	80～100	a^+ a	4.3 4	優れている
	B	70～79	b^+ b	3.3 3	十分な理解水準に達している
	C	60～69	c^+ c	2.3 2	大体のところ理解している
			d	1	最低限の理解水準に達している
不合格	D	60 点未満	f	0	必要最低限の理解水準に達していない

③GPA（GPの平均値）は以下の計算式によって算定される。

$$GPA=\frac{[(\text{各履修科目の単位数})\times(\text{各履修科目のGP})]\text{ の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※履修中止手続が行われた科目は、GPA算定から除外される。

④合格の判定を得て、最終的にその授業科目の単位を修得したことになる。

⑤不合格の判定の場合にその授業科目を翌年度以降再履修することができる。

⑥本人及び保証人は、Webで成績を確認することができる。GPA及び修得した単位数を確認した上で、次期の履修科目を決めること。

⑦ひとつのセメスターでGPAが2.0未満の学生には、その都度警告と必要な指導が与えられる。また、連続して三期のセメスターでGPAが2.0未満であり、学習姿勢に改善が望めないと認められた学生には、退学勧告が与えられることがある。

６）成績評価確認申請制度

シラバス等に定める評価基準等を確認の上、各期に通知される成績通知書に記載された個別科目の成績評価に関して確認事項がある学生は、教務部に申し出てその指示に従うこと。必要に応じて、「成績評価」確認申請書（所定様式）を教務部に提出し、確認事項について回答を得ることができる。

なお、「成績評価」確認申請書の提出期限は、各期の授業開始日から2 週間以内とする。

但し、2年生と4年生は3月の別途定められた期間にも提出することができる。

７）進級要件

2 年次終了時までの総修得単位数が44 単位以上の学生は、3 年に進級することができる。

８）授業の欠席について

以下の事由により授業を欠席した場合は、出席扱い（公欠）となるので、「欠席届」等の必要書類を提出すること。届は原則として2週間以内に手続きすること。届出が遅れた場合は公欠として認められない。特に同様の事由により試験を欠席した場合には、特別に配慮されるので、必ず「追試験願」を教務部に提出すること。

・忌引日数は、死亡から葬儀までの間を起算日とした連続日数とし、土・日・祝日も連続日数に含めて算定する。手続きには、会葬礼状または死亡診断書等の死亡日が確認できる書類の提出を要する。

亡くなった方と姓が異なる場合は、学生本人との関係が証明できる公的な書類も必要となる。公欠となる親族の範囲及び公欠となる期間は以下の通りとする。

父母、配偶者、子	7日以内
兄弟姉妹、祖父母	5日以内
曽祖父母、叔父叔母、甥姪	3日以内

・学校保健安全法施行規則第18 条に規定された法定伝染病に罹患した場合は、診断書または大学指定の診断・登校許可証明書により確認される出席停止を必要とされた期間に限る。

（インフルエンザ、百日咳、麻疹、流行性耳下腺炎、風疹、水痘、咽頭結膜熱及び結核等）

・大学の認めた公的行事へ出席の場合

⑹　課題レポート・論文提出にかかわる諸注意

課題レポートの作成、提出にあたり、学生は以下の点に十分注意すること。担当する教員も、下記事項を十分留意して、学生にレポートを課するものとする。

1）課題レポートは、受講生がその講義に出席し内容をふまえたうえで、各自の知識や見解を展開するものであり、他の学生のレポートをそのまま写して、課題レポートとして提出することや他者により代筆されたレポート等を、自らのレポート・論文として提出することは厳

禁する。こうした不正行為が行われた場合、レポートを写して提出した学生も、また自分のレポートを写させた学生も同等に不正行為者として扱われ、規定にのっとり当該科目を不合格とする。

2）インターネット上に掲載された他人の論文、レポート類をコピーし、それを自らの課題レポートと称して提出することは、当然のことながら上記に該当する不正行為である。勿論、著作権、知的財産権の侵害として法律でも禁止されている行為である。なお、他人の文献を引用することは可能であるが、その場合は、必ず引用した本、論文の名前、出版年月日、ページなどの出典を明記すること。インターネット上に掲載された論文であれば、ウェブサイト・アドレスを明記すること。

3）一つのテーマについて分担して研究し、その研究結果を合わせたレポートを連名にすること、又は同一テーマについて共同して研究した結果、内容が同一となったレポートを、学生が提出することは、可能である。但し、こうした場合は、事前に担当教員の許可を得ておかねばならない。

⑺　卒業論文

１）卒業論文指導教員について

①卒業論文指導は「卒業研究演習」の教員が担当する。したがって、卒業論文の責任は、指導教員が負う。

②卒業論文指導を担当する教員は、論文の内容について指導するだけでなく、形式に関する規定、提出方法に関する規定を守らせるように学生に指導する。

２）卒業論文履修に関するスケジュール

卒業論文計画書（4年次5月最終金曜日を締め切りとする）

教務部に提出。計画書の内容は、大枠の目次、概要、分かる範囲内の参考文献など

（指導教員から計画書の提出の確認を得ない場合は、学生は第1 次提出ができない）

卒業論文第1 次提出（4年次11月初旬を締め切りとする）

教務部に提出（学生は指導教員から第1次提出の確認を得なければ本提出ができない）

卒業論文本提出（4年次12月最終授業日を締め切りとする）

教務部に提出（第1次提出締切翌日以降）

３）卒業論文の形式に関する規定

①和文論文

・パソコンを使用のこと

・A4用紙片面横書きを使用、1 ページ1200字（1行40字× 30行）の設定で10枚以上（400字詰め原

稿用紙30枚相当以上）。上限は設けない。

②英文論文

・パソコンを使用のこと

・A4用紙片面使用。1ページ約250wordsの設定で6000words以上。上限は設けない。

③和文論文、英文論文を問わず、余白については下記を目安とし、上下左右ともに十分余裕をとること。

左マージン	3cm	右マージン	3cm
上マージン	3cm	下マージン	3cm

④和文、英文を問わず、論文本体とは別に400字程度の日本語の要旨を先頭に添付する。

⑤枚数の制限は序論から結論（注、図表等を含む）までとし、要旨・内題・目次・参考文献リストは枚数の中に含まれない。本文の序論から結論まではページ番号をふる。

⑥大学指定の表紙（教務部窓口で11月初旬より購入可）を付ける。製本の必要はない。

⑦論文は同じものを2部（コピー可）提出する。うち1部は審査終了後に本人に返却される。

４）卒業論文の提出方法に関する規定

1　提出期限

①卒業論文計画書	5月最終金曜日
②第1次提出日	11月初旬
③本提出	年内最終授業日

2　提出先

①卒業論文計画書	教務部
②第1次提出	教務部
③本提出	教務部

3　受理される条件

①大学所定の卒論表紙にある、「本提出確認欄」に卒論指導教員の署名、捺印があること。これらが無い卒業論文は本提出の際、受理されない。

②本提出の際は提出期限内に提出されること。この提出日の提出期限時刻を過ぎても提出されない卒業論文は受理されない。但し、提出締切日当日に、急病や交通事故などやむを得ない理由で指定された時刻までに卒業論文を提出できない場合は、正式な「医師による診断書」や「事故証明書」等がある場合に限り、提出期限以降でも受理されることがある。

③ 卒業論文において、インターネット等に掲載された他人の論文、レポート類をコピーし、それを自らの論文と称して提出することは明らかな不正行為であるとともに、著作権、知的財産権の侵害として、法律でも禁止されている行為である。また、他者により代筆されたレポート等を、自らのレポート・論文として提出することも明らかな不正行為である。提出された論文等において、このような不正行為があったと判定された場合には、学生の本分にもとる行為として、学則等にもとづき厳重な処分が行われ、その卒業論文は不合格とする。なお、他人の文献を引用することは可能であるが、その場合は、必ず引用した本、論文の名前、出版年月日、ページなどの出典を明記すること。インターネット上に掲載された論文であれば、ウェブサイト・アドレスを明記すること。

５）卒業論文の評価と審査について

①各卒業論文指導教員がその指導によりかかれた卒論の評価を行う。評価はa^+・a・b^+・b・c^+・c・d・f とする。

②卒論指導教員の評価が「f」と判定された卒業論文は、指導教員と教務委員で構成される審査委員会にかけて、最終評価を決定する。指導教員による評価がa^+・a・b^+・b・c^+・c・d である場合、それが最終評価となる。

③卒論審査委員会では上記卒論の規定にのっとり審査するものとし、その場で適宜規則の変更はできないものとする。

⑻　学籍についての取扱い

１）学籍とは

本学学生は、本学に入学することにより本学学生としての身分を有することから、入学を以て学籍を有し、卒業、退学、除籍によって学籍を失うことになる。

退学、休学、復学、除籍といった学籍の異動に際しては本学学則の定めによるが、以下について留意すること。なお、学籍異動に関する手続は主に教務部で、学籍異動に伴う学納金の納入は財務部で取り扱う。

①在学とは、学生が本学の学籍を有し、現に学修している状態を指し、在学期間とは、その学修している期間をいう。

②修業年限とは、本学の教育課程を修了するために必要な最小の在学期間をいい、これに対して在学年限とは、本学に在学できる最長の在学期間のことをいう。

・修業年限　4年　　在学年限　8年

２）休　学

疾病その他やむを得ない理由で引き続き2カ月以上就学できない者は、休学を願い出ることができる。その場合、理由を詳記した保証人連署による「休学願」を提出し、学長の許可を得なければならない。なお、休学期間については以下を注意のこと。

①休学期間は1年以内とし、春学期末又は秋学期末を終期とする。なお、休学が許可され、その休学期間が満了してもなおその事由が消滅しない場合は、さらに1年を限度として休学を願い出ることができる。

②休学期間は、通算して4年を超えることはできない。

③休学期間は、在学期間に含めない。

※休学期間中は、定められた学納金を納入しなければならない。

３）復　学

休学事由が消滅し復学を希望する場合は、理由を詳記した保証人連署による「復学願」を提出し、学長の許可を得なければならない。なお、復学については以下を注意のこと。

①復学の時期は期の初めとし、新たな期を迎える前に「復学願」を提出しなければならない。

②当該学年の1年間を休学した者が復学を願い出た場合は、原則として原級に属するものとする。

４）退　学

やむを得ない事情により退学する場合は、理由を詳記した保証人連署による「退学願」を提出し、学長の許可を得なければならない。なお、退学については以下を注意のこと。

①学納金が未納の者は、退学することができない。（退学願を受理できない。）

②チューターや演習担当教員に事前連絡を行うこと。

５）再入学

退学した者が再入学を希望する場合は、選考のうえ相当年次に入学を許可することがある。なお、再入学については以下を注意のこと。

①再入学に際しては、再入学を希望する学科に欠員がある場合に限る。

②再入学時には、退学した際の事由が解消されていること。

③再入学を許可された者の、既修得単位数の取扱いや在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

６）除　籍

除籍は、大学の決定により学生が本学での身分を失うものであり、学則第22条に除籍事由が定められている。

7）復　籍

学則第22条第4号に定める学納金未納により除籍となった者は、復籍を願い出ることができる。なお、復籍については以下を注意のこと。

①復籍時には、除籍時の事由が解消されていること。

②復籍を許可された者の既修得単位の取扱いや在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

8）転　部

学部の変更を希望する学生は、選考のうえ許可することがある。なお、転部については以下を注意のこと。

①転部試験は、1年生及び2年生を対象として年度秋学期に実施する。

②転部を希望する者は、定められた期間に理由を詳記した「転部願」を提出しなければならない。なお、出願基準としてGPA2.5以上を要する。

③転部が許可された者の既修得単位の取扱いや在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

⑼　学部・大学院5年プログラム

現代経営学部では大学院現代経営研究科と有機的に連携し、学部4年間と修士課程1年間の計5年間で、現代経営学部卒業要件と現代経営研究科修士課程の修了要件を満たすことを目的とする「学部・大学院5年プログラム」を設けている。

本プログラムの選考により「修士課程授業科目履修資格」を得た学生は、学部4年次より現代経営研究科修士課程の授業科目を先行して履修（14単位まで）することができる。なお、出願資格は以下の通りとする。

①本学部（現代経営学部）6セメスター目に在籍し、本学大学院に進学を希望する者

②学部卒業要件中、「基本教育科目」の要件を満たしていること

③学部3年次までに、学部卒業要件中の「専門基礎科目」「専門基幹科目」の要件を満たす見込みであること

④学部3年次までの専門教育科目における修得見込単位が原則として70単位以上で、成績がGPA3.0以上であること

⑤指導教員等からの推薦があること

⑽　他大学との単位互換

単位互換に関する協定が結ばれている他大学で、学生が科目を履修し、自分の大学の単位として認定を受けることが可能である。

本学学生が協定大学に開講する科目履修を希望する際には、本学を通して当該大学に申請書を提出しなければならない。詳細は教務課に問い合わせること。

（2026年4月時点：放送大学と文京学院大学）